

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（アースシステム株式会社）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 （必須）			男女区別のない人事考課・役職、障がい者雇用																		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 （必須）			就業規則による罰則規定 年1回、または随時による社長との個人面談による開かれた職場環境、社員モチベーションの向上 1on1ミーティングによる社員同士の相互理解推進																		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 （必須）			勤怠管理による残業管理、作業の平準化体制の実施																		
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 （必須）		【予定】	【予定】外国人労働者等のダイバーシティ雇用 【予定】外国人労働者を考慮したシステム設計																		
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			安全管理委員会、環境衛生委員会による職場改善の実施																		
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 （必須）			年1回のストレスチェック、年2回の個人面談、随時の相談体制																		
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			男女区別のない人事考課・役職、障がい者等のダイバーシティ雇用																		
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 （必須）			社員に公平な質の高い教育を目的とした社内教育委員会による教育の実施により働き甲斐のある人間らしい仕事の取組みを実施																		
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 （必須）			正社員、契約社員ともに、同じ等号級台帳を基に賃金を決定している																		
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			年1回の定期健康診断の受診 会社負担によるインフルエンザ予防接種 地域ボランティア（リレーフォーライフ）に参加してのウォーキング																		
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 （必須）			環境衛生委員会主導による、松本市のルールに従ったゴミの分別によるリユース社会への推進																		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 （必須）			エアコン設定温度 暖房20℃、冷房28℃を目標 毎月の電気使用量の把握、不要電気のOFF 社屋の新築における太陽光発電システムの導入による電力の自給自足																		
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 （必須）			【2021年4月～2022年3月】原油換算量:6.83kt、CO2排出量:13.03t（大阪府立環境農林水産総合研究所サイトによる計算） 電気使用量の削減検討 省エネ機器の購入																		
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 （必須）			除草剤を使わず、社員による周辺の除草作業を定期的を実施																		

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			クラウドシステムによる資源の共有、ペーパーレス推進 による紙資源の削減による環境保存						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			資源ごみの分別 リサイクルトナーの利用 パソコンパーツのリユースによる環境保全												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			水道使用量の確認(漏水の把握) 節水仕様のトイレの設置						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			HP、CSRページにて活動内容を掲載												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			太陽光発電と蓄電池による電力利用							7.2						13				
21	公正な 事業 慣行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)															12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			内部統制委員会主導による周知徹底																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			内部統制委員会主導による周知徹底																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			Webサイト等におけるcopyrightの確認 制作物すべてにおけるcopyrightの記載								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			プライバシーマーク[17000645]の取得・運用中 (2010年～)																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系 への悪影響の防止、倫理面での適切な対応 (ハラスメント・汚職・贈収賄防 止) について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)							5			8		10			12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5. 9. 5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表してい る ■パートナーシップ構築宣言サイト : https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している (2026年7月13日)			3				8	9	10								17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			安全管理委員会主導による、 自社クラウドサービスの継続的なセキュリティ強化、監視			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			顧客満足委員会主導によるお客様満足度の向上 顧客への利用アンケートの実施と改善 クラウド障害時に担当がすぐに把握できる仕組み（障害メール）							9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			クラウドサービスによるサーバ資源、エネルギー資源の共有						6					12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			クラウドサービスの開発・提供により、BCP(事業継続計画)対策、テレワーク、働き方改革支援、IT人材不足等の解決を図っている。 【予定】AI・IoTなど常に時代を見越したサービスを提供する。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			お客様へのサービスを持続可能にするため、健全な企業体制を確立している。				4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・がん患者支援チャリティ「リレーフオーライフ信州まつもと」へのONS テム支援(ボランティア活動) ・松本市の子ども支援・相談スペース「はぐルッポ」へシステムの一部無償ライセンスの提供				4						11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）											8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 （必須）			年2回の全体会議にて経営理念等の確認 年1回、経営指針の見直し実施								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			内部統制委員会主導による周知徹底																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			広報活動委員会主導による情報発信																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			顧客満足委員会による顧客支援																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			プライバシーマークによるリスク分析・管理 安全管理委員会によるリスク対策																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			広報活動委員会主導による情報発信																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			自社のみならず、中小企業をはじめとした企業のBCP対策としてクラウドサービスの提案、導入、運用 安全管理委員会主導によるBCP対策の立案								9		11		13 13.1				16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）			次世代の経営者育成を進めている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【地域への貢献】		地方中小企業へも最先端ＩＣＴ技術を導入しビジネス効率向上。 県内限定で、PCサポートを行っており、あらゆるITトラブルに対応することで地域のIT活性化を進めている 働き方改革目的としたクラウド製品を紹介してのセミナーを地域企業（銀行）と連携して実施 長野県・松本への雇用創出				4.4				8	9	10	11						17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定